令和5年3月24日

令和5年 第2回野洲市議会定例会 意 見 書

野洲市議会

意見書第1号

深刻な少子化に対し実効性のある総合的対策を求める意見書(案)

上記の意見書を提出する。

令和5年 3月24日

提出者 野洲市議会議員 東郷 克己

賛成者 野洲市議会議員 田中 陽介

賛成者 野洲市議会議員 益川 教智

賛成者 野洲市議会議員 山﨑 敦志

賛成者 野洲市議会議員 橋 俊明

賛成者 野洲市議会議員 岩井 智惠子

賛成者 野洲市議会議員 鈴木 市朗

深刻な少子化に対し実効性のある総合的対策を求める意見書(案)

去る2月28日、厚生労働省の人口動態統計(速報値)が発表され昨年令和4年に生まれた新生児の数が79万9,728人と80万人を割ったことが明らかになった。単に80万人を割ったことに留まらず、かつては出生数が10万人減るのに10年以上掛かっていた(平成17年106.3万人から平成28年97.7万人など)が、90万人割れ、80万割れにはそれぞれ3年と、出生数の減少が加速しており、人口減少は我が国の最重要課題である。岸田文雄首相は「次元の異なる少子化対策」を掲げているが、実効性そして即効性が求められる。

政府は「少子化社会対策大綱」をまとめ、「結婚、妊娠、出産、育児の切れ目のない支援」(内閣府)の実施に取組んでいるが、大幅な拡充や大胆な取組みが急務である。よって野洲市議会として以下の内容を含む総合的な施策の実施を求める。

国民が結婚、妊娠・出産、子育てに希望を見出し、主体的な選択により、希望する時期に結婚し、かつ、希望するタイミングで希望する数の子供を持てる社会の実現のため

- 1 地域少子化対策重点推進交付金の所得制限撤廃又は大幅な緩和
- 2 国民が経済的心配から結婚を躊躇することがない経済雇用環境の創出
- 3 児童手当等、子育て支援に係る所得制限の撤廃
- 4 その他、結婚から育児まで各段階でのきめ細かなサポート体制の構築等、総合的な支援

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年3月24日

滋賀県野洲市議会議長 荒 川 泰 宏

内閣総理大臣 岸田 文雄

厚生労働大臣 加藤 勝信 宛

衆議院議長 細田 博之

参議院議長 尾辻 秀久

意見書第2号

精神障がい者に対する医療費助成制度の改善を求める意見書(案)

上記の意見書を提出する。

令和5年 3月24日

提出者 野洲市議会議員 山﨑 有子 賛成者 野洲市議会議員 小菅 康子 賛成者 野洲市議会議員 田中 陽介 賛成者 野洲市議会議員 石川 恵美 賛成者 野洲市議会議員 村田 弘行 賛成者 野洲市議会議員 津村 俊二 賛成者 野洲市議会議員 服部 嘉雄 賛成者 野洲市議会議員 奥山 文市郎 賛成者 野洲市議会議員 岩井 智惠子

精神障がい者に対する医療費助成制度の改善を求める意見書(案)

近年、「こころ」の病気は特別な人がかかるものではなく、誰でもかかる可能性のある病気です。精神疾患の患者数は約420万人で国民の重要5大疾病中1位です。国民の30人に1人が精神障がいの方で増加傾向にあります。疾患の程度や症状は様々で、当事者やその家族の個々の困りごとは人それぞれで違っていて、回復にはとても時間がかかります。その中に「ひきこもり」や「未就労」の方が多く、他の身体・知的障がい者と比べて雇用数、定着率はとても低い状況です。精神障害者家族会の全国組織が実施した先のアンケート調査結果では1ヶ月の平均収入約6万円で、無年金者は20%という報告がされています。このような低い収入にもかかわらず、保険医療費の助成は精神科通院に対してのみで、それ以外の診療科を受診する場合は3割負担となっています。

障害者総合支援法では、身体・知的・精神の3障がいを一元化して、障害福祉サービスを共通した制度で提供することを規定しています。しかし、医療費助成については身体・知的障がい者は診療科にかかわらず助成がされていますが、精神障がい者は精神科通院のみです。結果、医療費負担を気にして精神科以外の病気に対しての受診が後れることも稀ではありません。

奈良県ではすでに精神障害者保健福祉手帳の所持者への医療費助成を行っています。滋賀県保健医療計画には「精神障害の有無や程度にかかわらず、本人が望む地域で、望む暮らしを安心して送ることができる」とあります。精神障がい者が安心して医療にかかることができるように、精神科入院医療費、および精神科以外の受診においても通院、入院医療費の助成制度が実現できるよう、滋賀県における現行制度の改善を求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年3月24日

滋賀県野洲市議会議長 荒川 泰宏

滋賀県知事 三日月 大造 宛